

調布市

調布市デジタル化総合戦略

デジタルの活用で一人ひとりの幸せを実現する地域社会

Ver1.1

調布市デジタル化総合戦略の策定に当たって

デジタル技術の進歩は日進月歩です。

本戦略は、デジタル技術を取り巻く情勢の変化や技術の進展に対応し、改定が迅速に行える仕組みを目指して、バージョン管理の考え方を取り入れています。今後も適宜更新することを想定しています。

01 調布市デジタル化総合戦略とは？

本戦略の位置付け

本戦略のメインテーマ

背景

02 総合戦略1.1の構成

6つの目標

03 「Well-being指標」 取組イメージ

Well-being指標とは

Well-being指標の活用

01

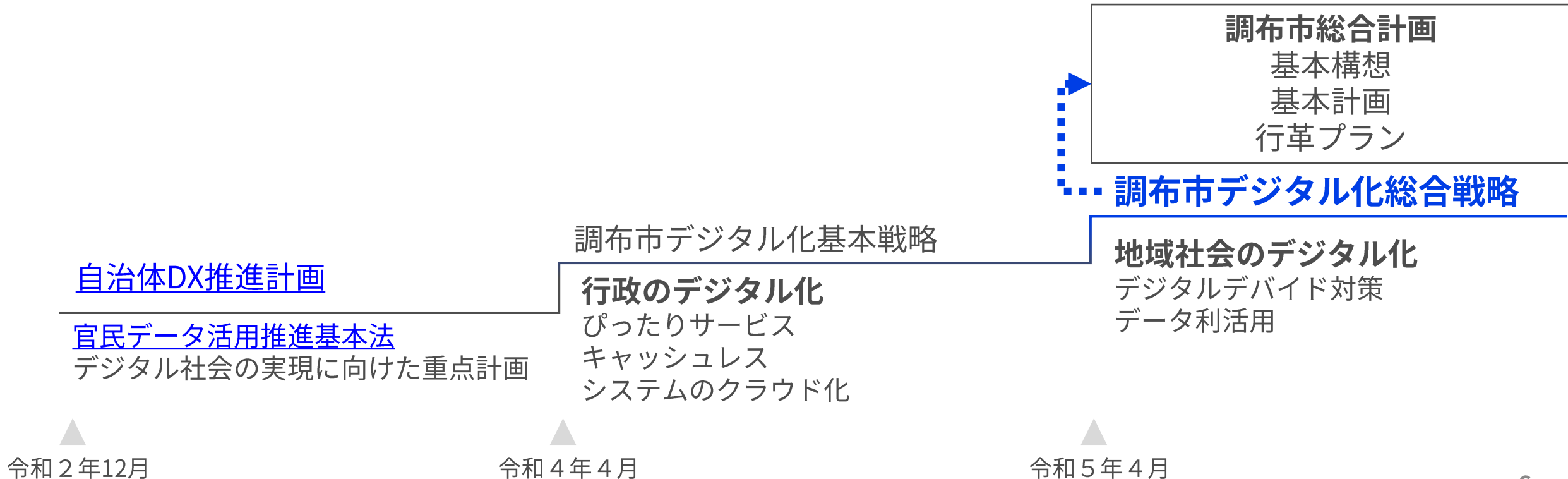
調布市デジタル化総合戦略とは？

本戦略は、ポストコロナを見据えた新たなライフスタイルへの社会的要請への対応を背景に、国の自治体[デジタル・トランスフォーメーション](#)（DX）推進計画の内容をベースに策定した[調布市デジタル化基本戦略](#)を引き継ぐ必要がありました。

調布市では長年地域情報化が市民活動として実践されてきました。その経験に加え、官民データ活用推進基本法やデジタル社会の実現に向けた重点計画の考え（「デジタルの活用により一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」）を踏まえるためにデジタル技術をどのように活用すべきか考えていくことが重要と考えています。

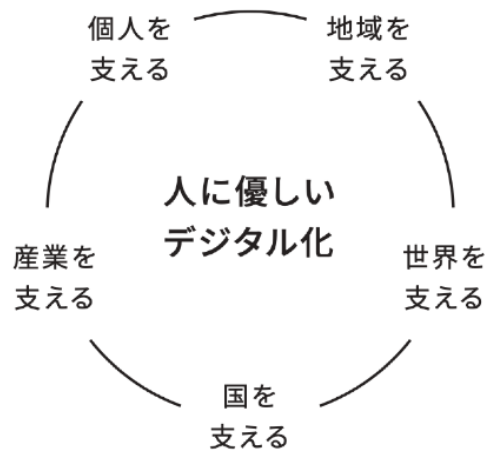
総合戦略＝目指す姿の実現ツール

調布市デジタル化総合戦略は，調布市デジタル化基本戦略を継承し，調布市基本構想の目指す将来像を実現するツールとして策定したものです。



国が目指す社会との整合性を確保

国が示す「デジタルにより目指す社会」を実現するために，総合戦略のメインテーマを設定します。



社会全体のデジタル化は，国民生活の利便性を向上させ，官民の業務を効率化し，データを最大限活用しながら，安全・安心を前提とした「人に優しいデジタル化」であるべきです

◆ デジタルにより目指す社会

デジタルの活用により，一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ，多様な幸せが実現できる社会



◆ 総合戦略のメインテーマ

デジタルの活用で一人ひとりの幸せを実現する地域社会

メインテーマを実現するための「3つの視点」

調布市デジタル化基本戦略において設定した「市民」・「行政」に、「地域社会」の視点を加え、取組を実施します。

地域社会のデジタル化

誰もが必要な時に必要な情報を活用できる

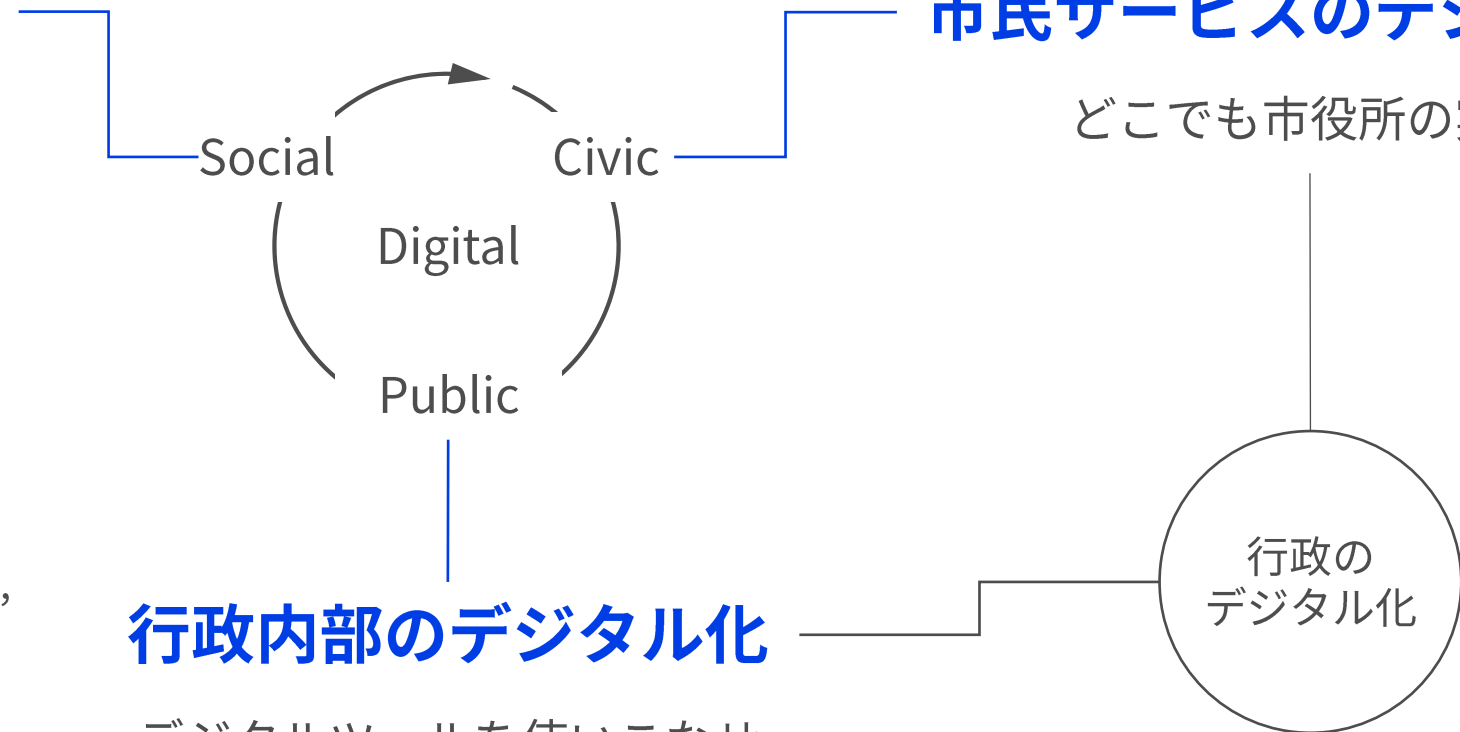
地域社会のデジタル化は、地域経済の活性化、健康・福祉・教育・文化等のサービス向上、コミュニケーション・情報共有の改善に繋がるもので、誰もが必要な時に必要な情報を活用できる社会を目指すことにより、地域社会の情報共有がより効率的かつ迅速に行われるようになり、将来のスマートシティを見据えた取組みとなります。

市民サービスのデジタル化

どこでも市役所の実現

行政内部のデジタル化

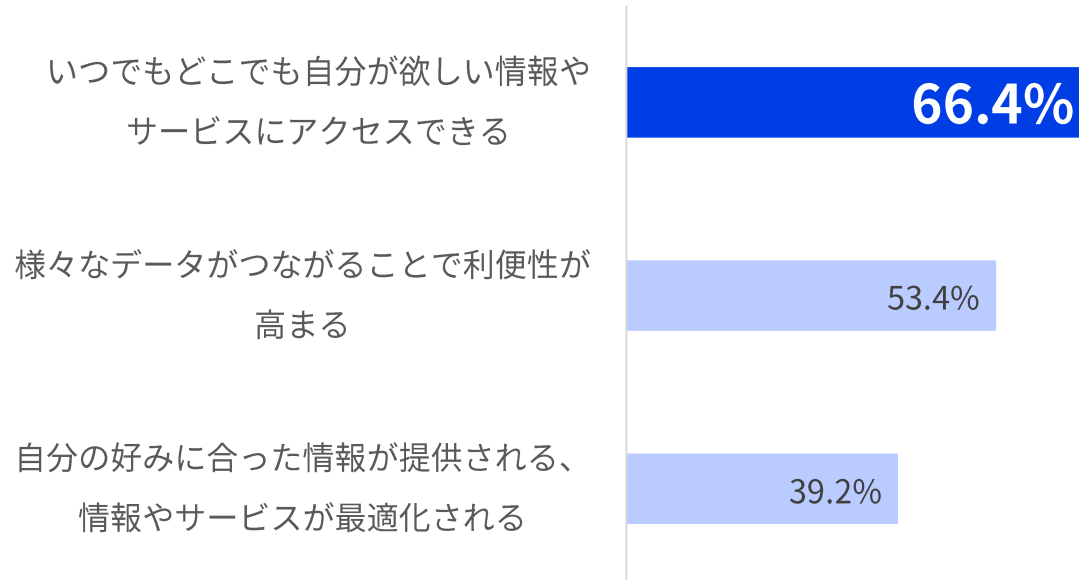
デジタルツールを使いこなせ



住民ニーズ×オンライン原則＝どこでも市役所

行政サービスのオンライン化を通じ，必要なデータがつながり，いつでも行政サービスを楽しむことができる「どこでも市役所」を実現する必要があります。

◆ デジタル化に対する住民ニーズ



出典：2022年6月デジタル社会意識調査より抜粋（国際大学Glocom他）

◆ 行政サービスのオンライン化実施3原則

✓ デジタルファースト

個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結

✓ ワンスオンリー

一度提出した情報は再度提出不要

✓ コネクテッド・ワンストップ

民間を含む複数の手続・サービスを一元化

出典：[デジタル社会の実現に向けた重点計画](#)（デジタル庁）

デジタル化に向けた様々な取組を実施

国や東京都のデジタル化に関する各種計画策定に合わせ，調布市でも様々な取組を実施しています。

これまでの主な取組

1 推進体制の整備

- ✓ デジタル行政推進課の設置
- ✓ デジタル行政推進本部の設置
- ✓ 各部署へデジタル化推進員の配置

2 外部人材の活用

- ✓ 外部アドバイザーの登用
- ✓ デジタル行政推進本部での助言
- ✓ 講演等によるデジタル人材育成

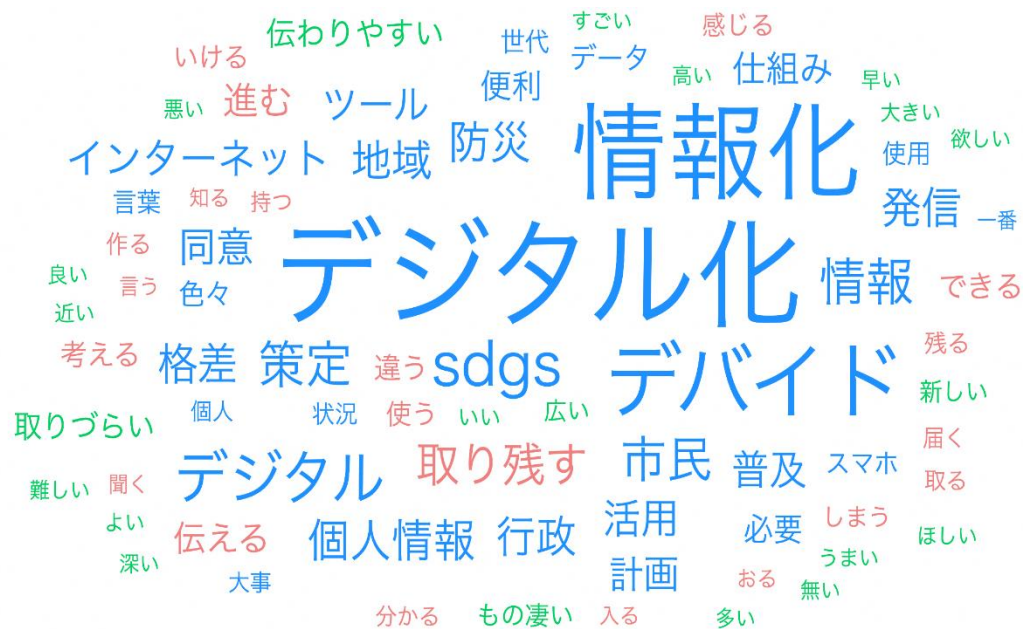
3 戦略・条例作成

- ✓ 調布市デジタル手続条例の制定
- ✓ [note](#)による情報発信の強化
- ✓ 調布市デジタル化総合戦略1.0の策定

市民との協働によるデジタル化の実現

調布市の実情に応じた「誰もが必要な時に必要な情報を活用できる」社会を実現するため、市民の皆様との意見交換を重ねました。

ワードクラウド（※）による協議会等での市民意見を可視化



※出現頻度が多い単語をAIツールにより抽出、分析し、文字の大きさに表現

◆ 主な市民意見

- 「デジタル化」という言葉の意味がわからない
- デジタルより「情報化」の方が広い
- (市役所の) 発信はまだ「データ」
- 今まで使っているツールより便利だと思わせることが大事
- デバイド（格差）を感じる
- 取り残さないという点で、デジタル化とSDGs（の方向性）は近いかもしれない
- 個人情報を利用されてしまうことに敏感な市民が多くいる

(調布地域情報化推進協議会等での意見交換)

02

総合戦略の構成

3つの視点を実現するための「6つの目標」

メインテーマ実現のための3つの視点に基づき、6つの目標を掲げてデジタル化を推進します。

3つの視点

- 市民サービスのデジタル化
- 行政内部のデジタル化
- 地域社会のデジタル化



6つの目標

- 市民の利便性向上
- 業務の効率化
- デジタル（IT）人材育成
- 安全・安心の確保
- データの利活用
- デジタルデバイド対策

「どこでも市役所」の実現

マイナンバーカードの活用を中心に，市役所に行かなくても，**どこでもサービスが利用できる地域社会**を目指します。



? 課題

法令等に基づき書面，対面でないと完結しない手続きが多く，市民の利便性向上に対する障壁となっている。

! 課題へのアプローチ

マイナンバーカード及びマイナポータル・民間サービス等の活用による**オンライン申請の拡充**

「どこでも市役所」実現へのロードマップ

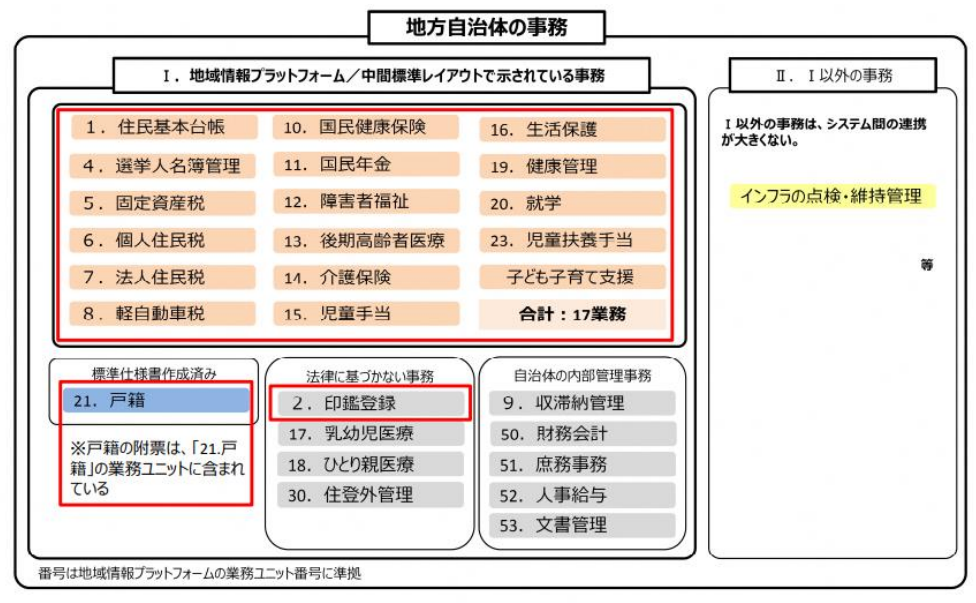
マイナンバー制度の動向や東京都の動向を注視し，市民に便利でわかりやすい「どこでも市役所」の実現に向けた取組を展開していきます。

	利用分野等	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
国や東京都 ・社会の動き		GovTech東京の設立	マイナンバーカードと健康保険証の一体化 マイナンバーカードと免許証の一体化	標準準拠システム化・ ガバメントクラウド への移行完了 ※特定移行支援システムは令和12年度までに移行完了 次期 LGWAN 運用開始	
ぴったりサービス	子育て・福祉など申請関係	運用・拡充			
東京都共同電子申請 (東京都・区市町村で共同運営)	ぴったりサービス以外の申請 (現在は検診や予防接種など)	サービス導入	運用		
民間電子申請	学童クラブ，住民票税証明，意識調査等	運用・整理検討	民間電子申請は，東京都共同電子申請へ移行		
情報発信	市HPのリニューアル	システム構築	運用		

情報システムの標準化・共通化

主要20業務の基幹システムについて，令和12年度までに標準準拠システムへの移行を完了し，**円滑な市役所業務が遂行できる環境**を目指します。

標準化対象20業務



? 課題

全国の地方自治体がそれぞれ独自の情報システムを利用していることで、**ベンダーロックイン**やシステム経費の上昇が顕在化している。デジタル社会の実現のためには標準化されたシステムを全国の自治体が共通して利用することが必要

! 課題へのアプローチ

ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムのうち，調布市に**最適なシステムの選択**

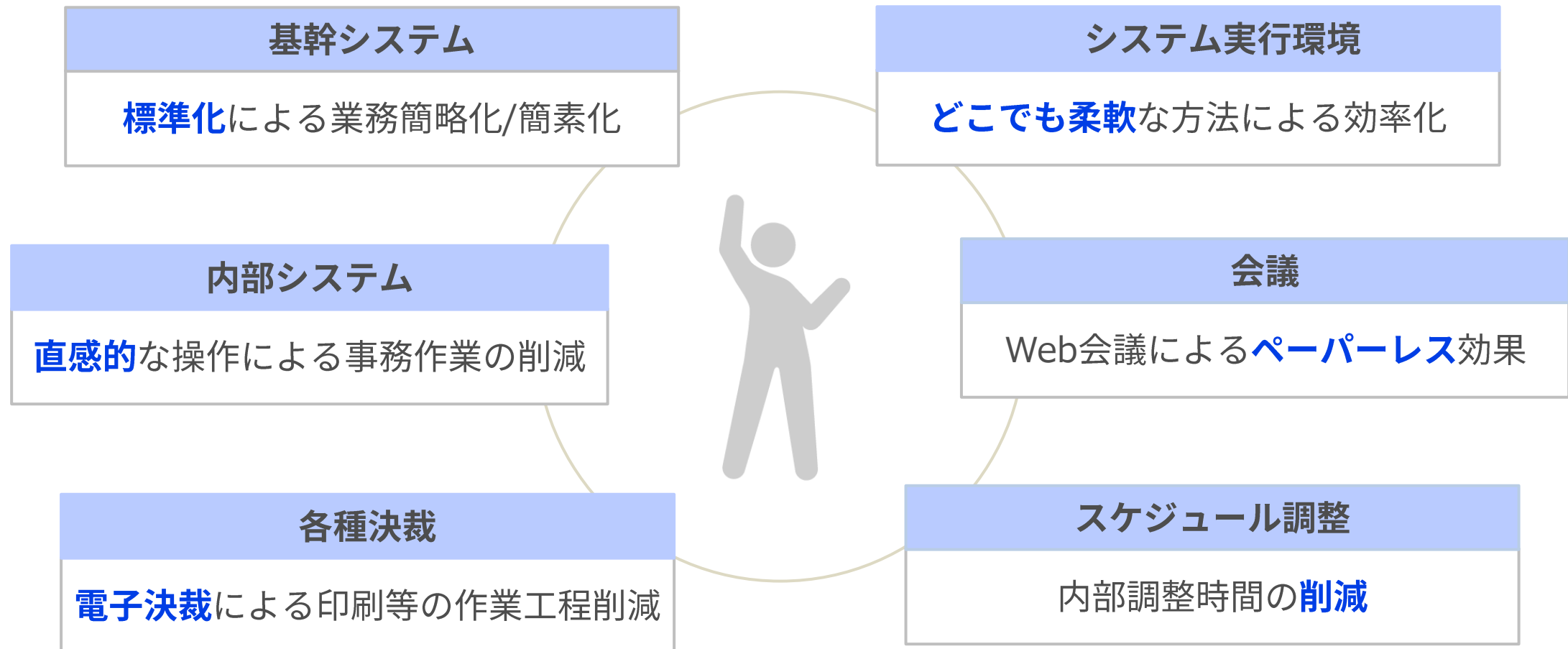
業務効率化に向けたロードマップ

情報システム標準化対応を中心に**業務改革**（BPR・OODAループ・クラウド・バイ・デフォルト原則）に取り組めます。

	利用分野等	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
国や東京都 ・社会の動き		GovTech東京の設立	マイナンバーカードと健康保険証の一体化 マイナンバーカードと免許証の一体化	標準準拠システム化・ <u>ガバメントクラウド</u> への移行完了 ※特定移行支援システムは令和12年度までに移行完了 次期 <u>LGWAN</u> 運用開始	
主要20業務の標準化・共通化	既にクラウド化されたシステム	Fit&Gap		システム選定・構築・移行	
	クラウド化未実施のシステム	クラウド化・Fit&Gap		システム選定・構築・移行	
庁内内部システム	文書管理・出退勤など庁内共通システム	RFI/RFP	システム構築		運用
	ビジネスプラットフォーム (Microsoft365)			システム構築	運用・拡充
生成AI	行政内部の企画立案・定型事務など		試行実施	本格運用	拡充・移行検討
業務環境適正化	テレワークシステム（現在はJ-LIS実証実験と市独自システムを並行稼働中）	システム構築		本格運用・拡充	
	職員の利用端末等	検討	端末のモバイル化		運用

職員に期待されるデジタル化の効果

システム更改や業務環境のデジタル化により、職員の働き方を大幅に改善します。



デジタルツールを使いこなす職員の育成

市が理想とするデジタル人材像に必要な**学びの場を構築**し、デジタルツールを活用できる職員を育成します。



? 課題

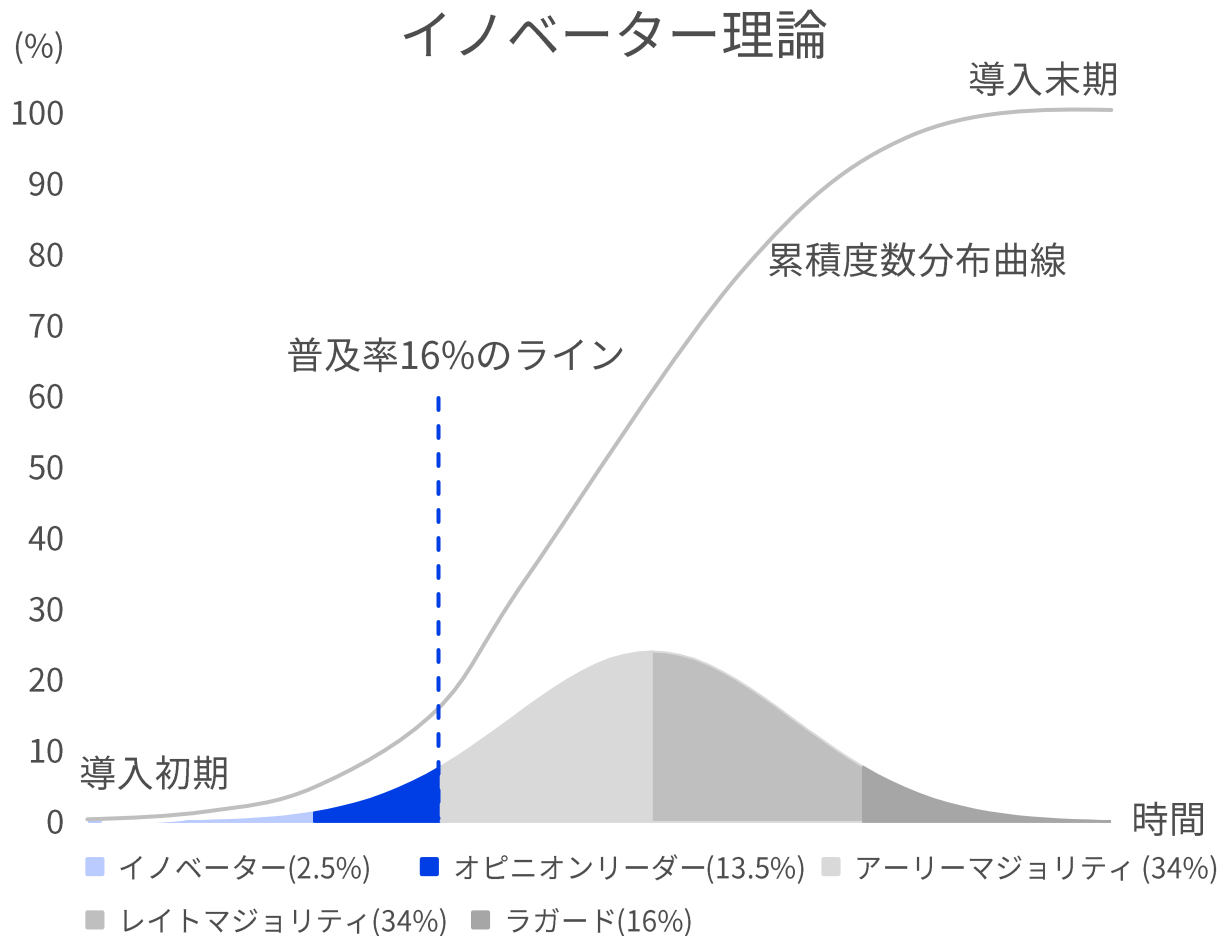
全国的にデジタル人材不足が深刻化する中、調布市職員がデジタル技術の革新等に的確・柔軟に対応する必要がある。

! 課題へのアプローチ

常に市職員のデジタル人材像を探求しながら、必要な**教育・研修等の充実**を図る。

イノベーター理論を用いたデジタル (IT) 人材育成

デジタル化推進員を育成することで市役所業務のデジタル変革へ



イノベーター理論：普及率16%の論理

当該理論は元々はマーケティング理論だが、組織改革や人材育成にも応用できる。

イノベーター

デジタル（情報処理）技術を有したITスキル標準のレベル2以上の職員⇒デジタル行政推進課職員/[GovTech東京](#)との連携など

オピニオンリーダー

デジタルに興味を持ち、職場に積極的にデジタルツールを持ち込めるITスキル標準レベル1程度の職員

⇒デジタル化推進員（約130名）

【参考】DX推進スキル標準

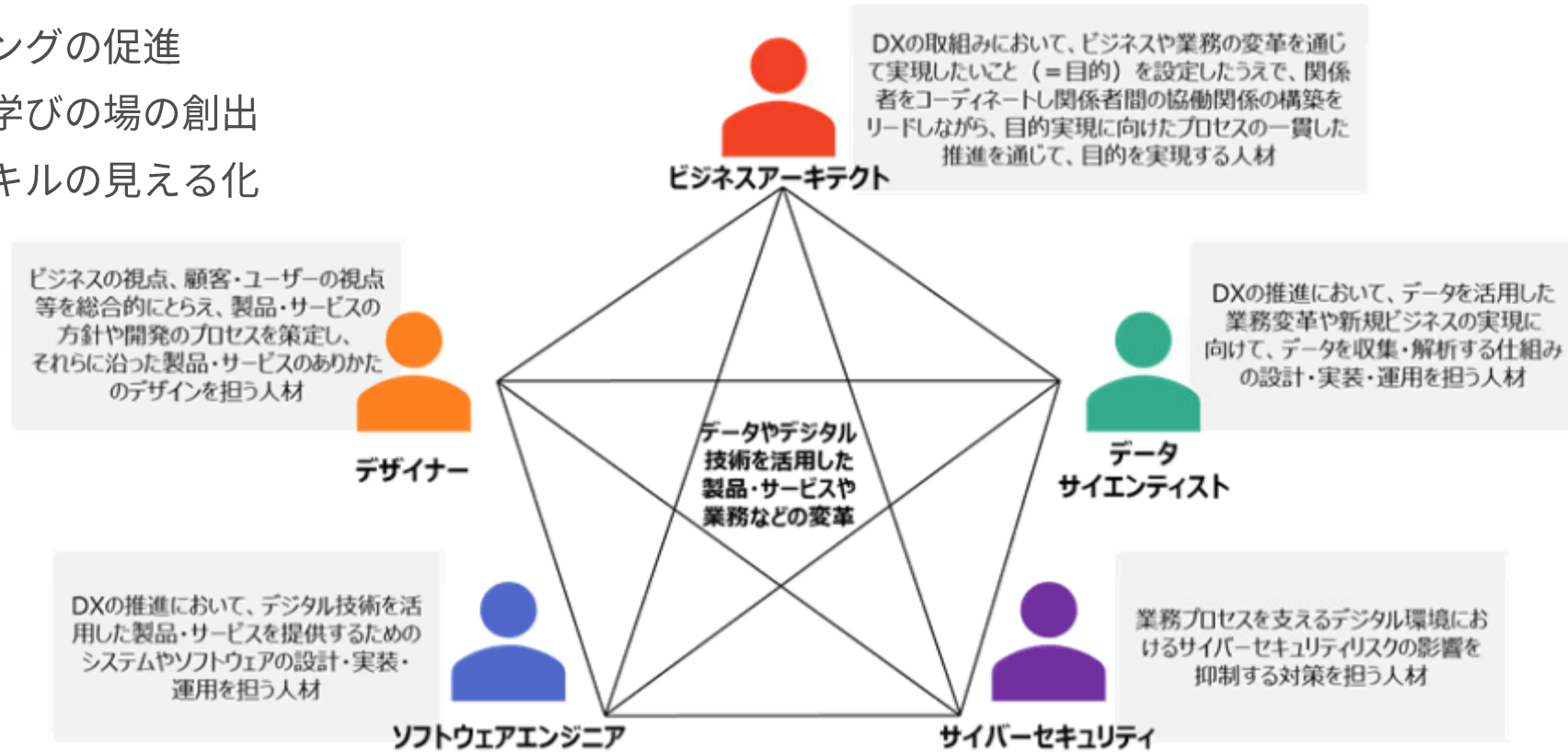
DXを推進する人材の役割や習得すべき知識・スキルを示したものです。

期待される効果)

リスクリングの促進

実践的な学びの場の創出

能力・スキルの見える化



市民が安全・安心に暮らせる社会の実現

情報セキュリティの確保，情報リテラシーの向上により情報資産管理を徹底するとともに，防災等の準公共分野におけるデジタル化を目指します。

◆ 情報セキュリティの確保

三層分離をはじめとした国や関係機関の動向を踏まえ，**調布市情報セキュリティポリシー**に基づき物理的・人的・技術的セキュリティを確保し，情報資産を管理します。上記取組の実施により，個人情報をも適正に管理します。また，例えばスマートフォンの利用をはじめとする**市民の情報リテラシー向上**に資する取組を展開します。

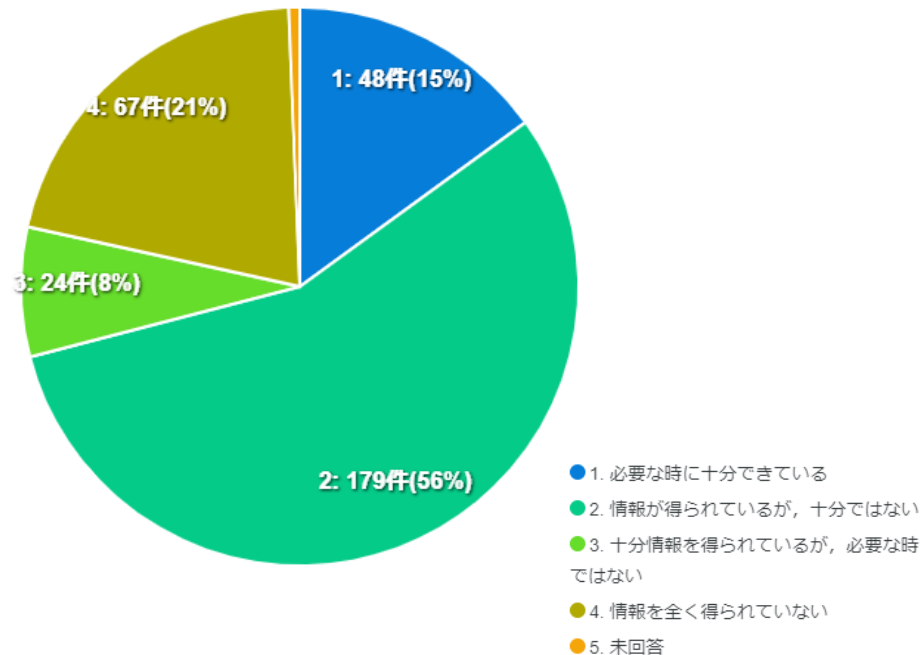
◆ 準公共分野のデジタル化

台風や線状降水帯等による豪雨災害や首都直下地震等の大規模災害の発生も予想される中，被害の防止・軽減を図るため，令和元年の台風第19号での経験等を生かし，効率的・効果的な災害対応を一層推進していく必要があります。このため，防災情報のデータ化，関係機関の間でのデータ連携促進による**災害対応のデジタル化**を通じて，迅速かつ効果的な災害対応を目指します。

情報リテラシー（情報活用能力）

SNS等の交流サイトやネットワーク詐欺などインターネット利用時において注意するためには、学校教育や社会教育での取組のほか、一人ひとりのデジタルに対する意識が大切です。

「情報セキュリティ」に関する情報は十分か
(インターネット市民アンケート結果から)



◆リテラシー向上の必要性

情報セキュリティやインターネット上の偽情報等の問題に対応するには、情報リテラシーが必要となる。総務省の調査では、デジタル化が進んでいない理由として2番目に多く挙げられたのが「利用する人のリテラシーが不足しているから」(44.2%)でした。

◆ICT環境の整備・活用と情報教育の推進

スマートフォンや学習端末を用いたインターネット、オンラインゲーム等によるいじめや人権問題に対する意識啓発、SNSの活用方法を考える機会を拡充し、情報に関するモラルやリテラシーの向上を図ることで、デジタル社会における正しい判断や望ましい態度を育成します。

デジタル技術の防災への活用

情報リテラシーの向上は、災害発生時においても迅速な対応に役立つと考えられます。



◆非常時の対応から日常対応の防災へ (フェーズフリー)

災害発生時にプロジェクト業務として日常の体制と情報に基づき対応する。

◆デジタル技術の防災備蓄品管理への活用

避難所には様々な応援物資が届く。備蓄の状況をすぐに把握できるシステムが必要

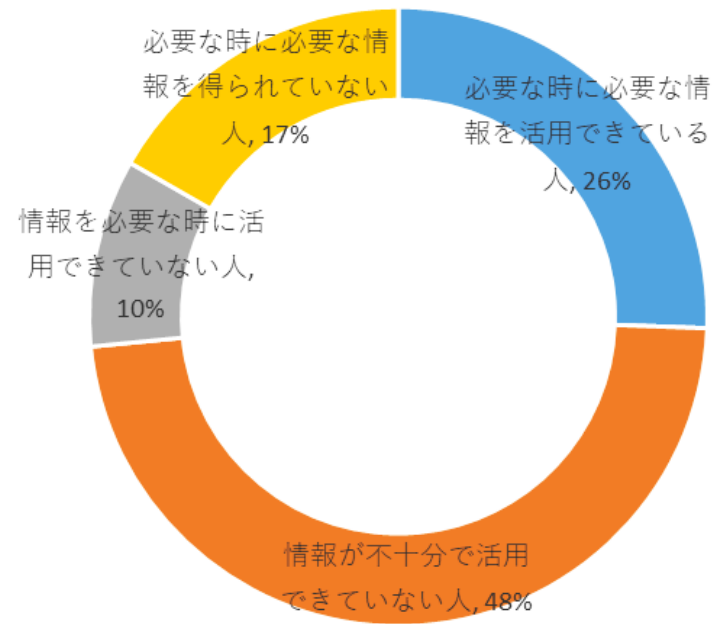
◆データ・情報の総合防災へ

DIS（東京都災害情報システム）など広域的な災害情報システムのほか避難所の混雑状況の可視化など災害時の情報共有体制の構築（情報発信手段の多重化）

データの利活用

誰もが必要な時に必要な情報を活用できる社会を実現します。

必要な時に必要な情報を活用できているか



「地域社会のデジタル化」インターネットアンケート集計結果

◆ 市民生活に密着した行政手続のワンスオンリーを実現

平成16年に市民参画で策定された[調布市地域情報化基本計画](#)の「誰もが必要な時に必要な情報を活用できる」という考え方を引き継ぎ、これまで取り組んできたオープンデータの推進にとどまらず、情報セキュリティを確保し、分散管理を基本とした電子署名技術などの[トラスト](#)基盤の構築、基盤データの整備、データ連携を可能としたシステム構築のうえ、パーソナルデータを含めた活用を検討することで、行政手続のワンスオンリーなどを実現するとともに、新たな価値の創出を図る必要があると考えています。

データの利活用分野：ヘルスケア

個人の健康データを関係機関と連携し本人同意に基づき活用する環境づくりの取組をはじめています。

◆ ケアマネージャー支援システムの導入

現状、地域包括ケアシステムの構築には多くの課題があることを踏まえ、地域包括ケアシステムの中で重要な課題である「介護」に関するペインポイントを解消するための取組を順次展開していくことで、調布市における地域包括ケアシステムの構築に貢献する。



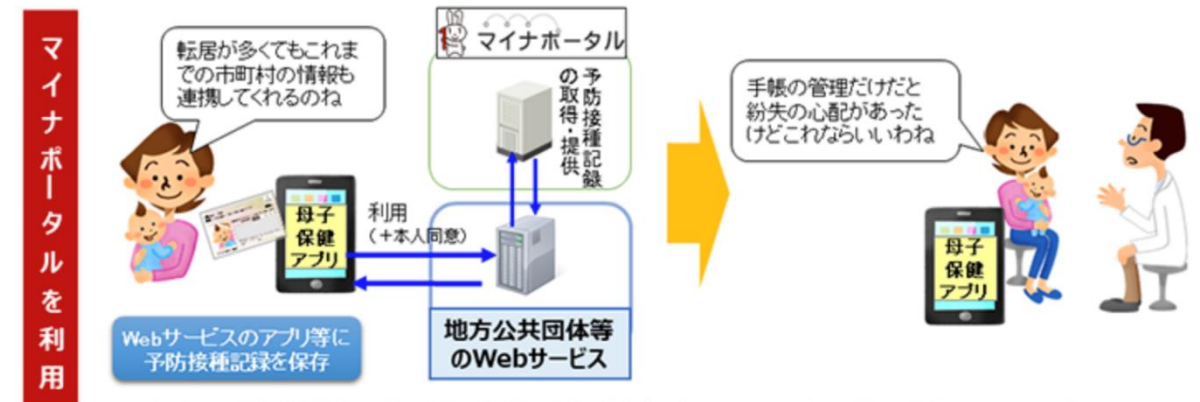
地域包括支援センター／ケアマネジャー



高齢者／そのご家族

※ケアマネージャー支援システムの導入は検討中

◆ 母子保健情報の電子化



- ※1 取得できる予防接種記録は、予防接種法及び予防接種法施行令で定められ、かつ地方公共団体に記録されているものに限りです。
- ※2 予防接種記録は予防接種法施行令で記録の保存期間を5年と定められており、5年を経過した情報は取得できません。

出典：厚生労働省資料から

データの利活用分野：モビリティ・脱炭素化

SDGsの考え方や自助・共助・公助を土台とし，地球環境に優しいモビリティ（[MaaS](#)など）の実現を目指します。



◆ 国の指針に基づく検討

国が示す「[デジタルを活用した交通社会2022](#)」で掲げられた「**暮らし目線からのサービス設計**」の考え方を踏まえた取組を検討します。

留意する視点としては、

- ✓ モビリティ単体ではビジネスモデルを考えない
- ✓ アナログ的要素の重視
- ✓ 共助のビジネスモデル等を特に重要と考えています。

デジタルを活用した交通社会の実現のために

「交通弱者」の増加が見込まれる高齢化社会を見据え、公共交通事業者との連携の下、新たな移動手段の検討とともに情報共有への理解が必要と考えています。

「あなたの現在地情報を活用してよいか」（インターネット市民アンケート結果から）

活用してよい
(45%)



◆産学官の連携

デジタル技術を活用するうえでの信頼される情報基盤が必要です。産学官連携の中で検討していきます。

◆新たな技術や仕組み

- ✓ 「自動運転・運転支援」
- ✓ 「道路空間」
- ✓ 「モビリティサービス/MaaS」
- ✓ 「ドローン/空飛ぶクルマ」など

事例イメージ モビリティサービス

より自由な活動

様々な産学官連携においての取組をはじめています。

◆ デマンド交通の検討

北部地域では令和4年1月から市民や事業者との意見交換しながら巡回の実証実験を行っています。



北部地域の公共交通に関するアンケートのイメージ図から

◆ リアルタイム経路検索サービス

多摩川流域自治体による連携を基盤として、幅広い公共交通機関や交通手段をリアルタイムで連携させた経路検索サービスを導入しています。



「2050年ゼロカーボンシティ」を目指して

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

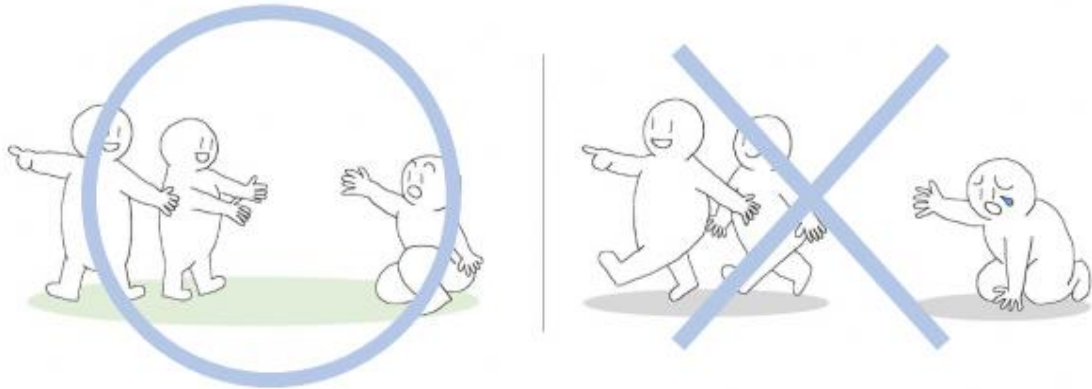
産学官連携した取組の中で、行政におけるオープンデータ（情報の見える化）だけでなく、利用者のアプリ活用の促進等多岐にわたる展開を検討していきます。

分野	行動変容の例	削減効果（参考：環境省資料）	施策例
モビリティ	長距離の移動	約1.9 tCO ₂ /年・人	オンライン会議の徹底（ペーパーレス）
	公共交通の利用	約1.0 tCO ₂ /年・人	自転車利用（シェアサイクル） カーシェアリング
	電気自動車の利用	約2.0 tCO ₂ /年・人	消費者への周知
住宅	家庭での再エネ電力利用 省エネ啓発	約1.5 tCO ₂ /年・人	住宅改修に伴う太陽光発電への補助 スマートメーターの活用による啓発
食品	有機食材	約0.5 tCO ₂ /年・人	消費者への周知

誰一人取り残さない，人に優しいデジタル化

サービスデザイン思考等を活用し，デジタル機器やサービスに慣れていない方へ適切に対応します。

誰もがデジタル化の恩恵の置いてきぼりにならないよう、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。



出典：自治体DX推進計画（総務省）

◆ デジタル機器等に不慣れな方への対策

直接的にサービスを利用しない方，デジタルツールを持っていない方への対策を実施します。

◆ 情報リテラシーの向上

プログラミング教育をはじめとした情報活用能力や社会人向けのリカレント教育を実施します。

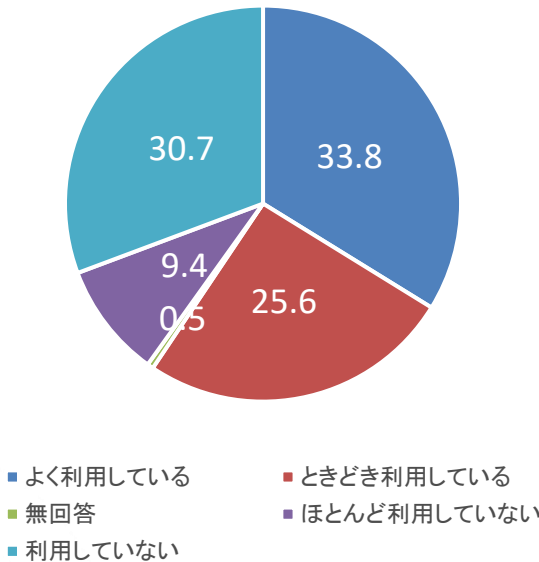
◆ サービスデザイン思考の習得

アクセシビリティ向上の観点から，サービスデザイン思考を習得・実践します。

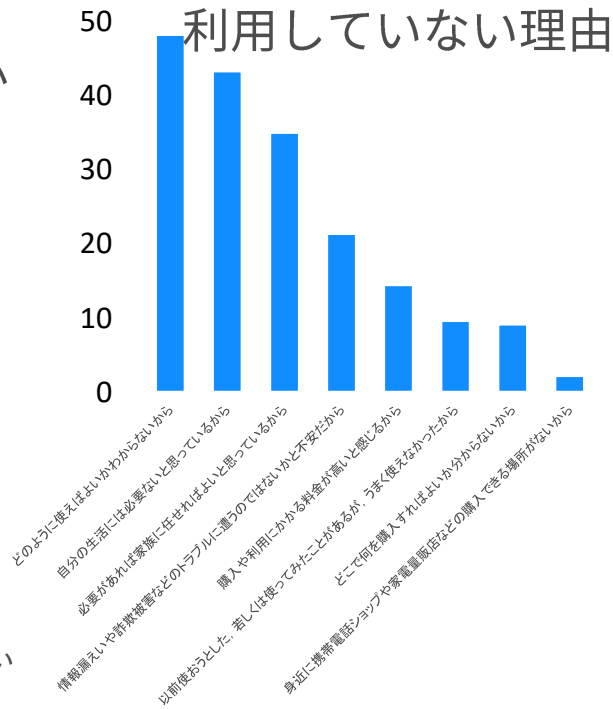
地域社会全体での取組が必要

デジタル技術の進展による「デジタル共生社会」目指すうえで、情報格差の問題は大切なテーマ、地域社会全体で取り組むべき課題です。

スマートフォンやタブレットを利用しているか



利用していない理由



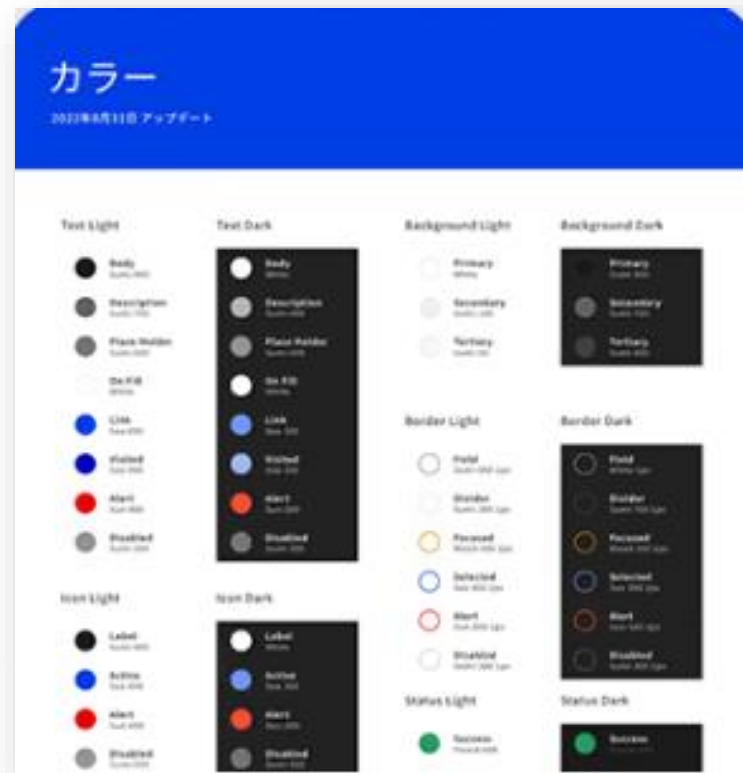
◆ 今後の取組

- ✓ 多様な主体との連携がポイント
- ✓ デジタルサービスを利用しない方への丁寧な取組
- ✓ 「サービスデザイン」を習得する取組
- ✓ 対象職員全員に「[Tokyoスマホサポーター](#)」の取得



サービスデザインの習得

デジタル技術の活用において、わかりやすいデザインやコンテンツ構成等が必要です。必要な情報に誰もが素早くアクセスできるような工夫を図っていきます。



◆ 今後の取組

市HPをはじめ各種デジタルコンテンツについてUI/UXに一貫性がなく、わかりにくくなっている場合があります。

デジタル庁が示すデザインシステム等の考え方を取り入れながら、各種デジタルコンテンツのデザインや情報の伝え方等の標準化・統一化を進めることで、あらゆる人が必要な情報に素早く辿り着き、簡単かつ正確に理解できるよう改善に取り組みます。

地域社会のデジタル化の実現へのロードマップ

地域社会のデジタル化の実現には、行政だけでなく地域社会を構成する多様な主体の連携が不可欠です。

	利用分野等	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
国や東京都 ・社会の動き		GovTech東京の設立	マイナンバーカードと健康保険証の一体化 マイナンバーカードと免許証の一体化	標準準拠システム化・ ガバメントクラウド への移行完了 ※特定移行支援システムは令和12年度までに移行完了 次期 LGWAN 運用開始	
安全安心の確保	情報セキュリティの確保	情報リテラシー向上の実践と標準化後の取組検討			
	災害対応のデジタル化	地域BWAの検討・備蓄管理システム検討・構築			運用
データの利活用	ヘルスケア	妊娠届の電子申請	おやこ手帳アプリの導入	運用	ケアマネージャー支援システムの導入検討
	モビリティ・脱炭素化	交通実証実験			実験後のMaaS等の検討・活用
デジタルデバйд対策	シニアスマートフォン教室	実施			フォローアップ
	TOKYOスマホサポーター	全対象職員の取得・サービスデザインの習得			地域への展開の検討

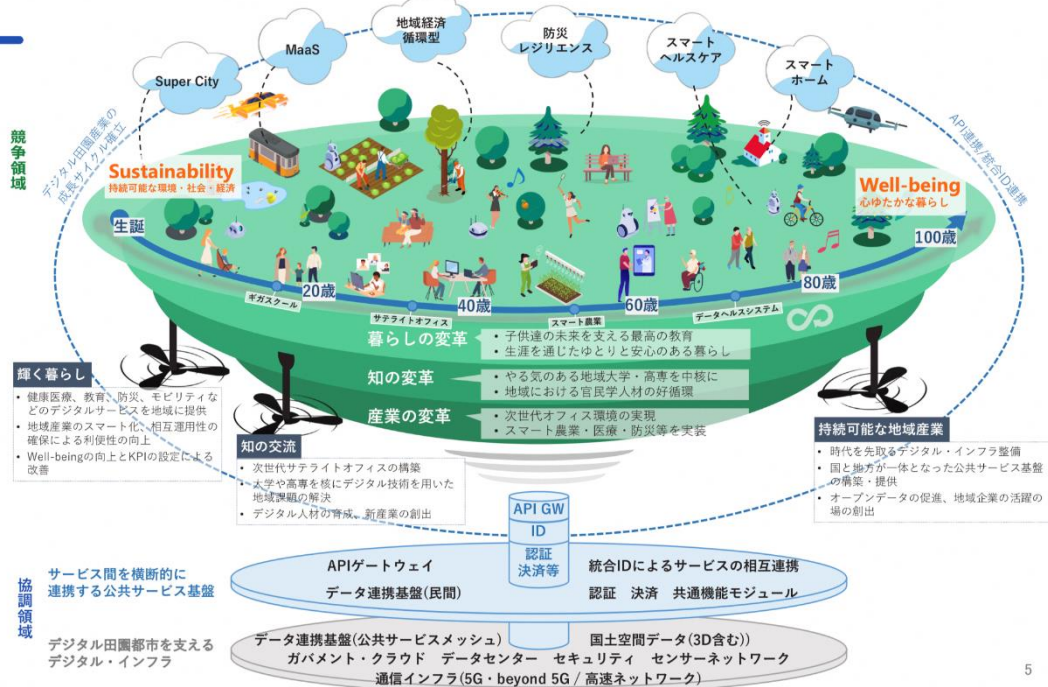
03

「Well-being指標」
取組イメージ

地域の幸福度を可視化

国が推奨する，デジタルの恩恵を地域に届けていくための指標です。

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ（デジタルからのアプローチ）



◆Well-being指標と総合戦略の関係性

国がデジタル田園都市国家構想において目指すのは、地域の豊かさをそのままに，都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた，魅力溢れる新たな地域づくりです。具体的には，「暮らし」や「産業」などの領域で，デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら，デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指しています。その**進捗状況を可視化**するため，**地域幸福度指標** (Well-being)の活用が推奨されており，本総合戦略においても**取組イメージを検討**すべきと考えています。

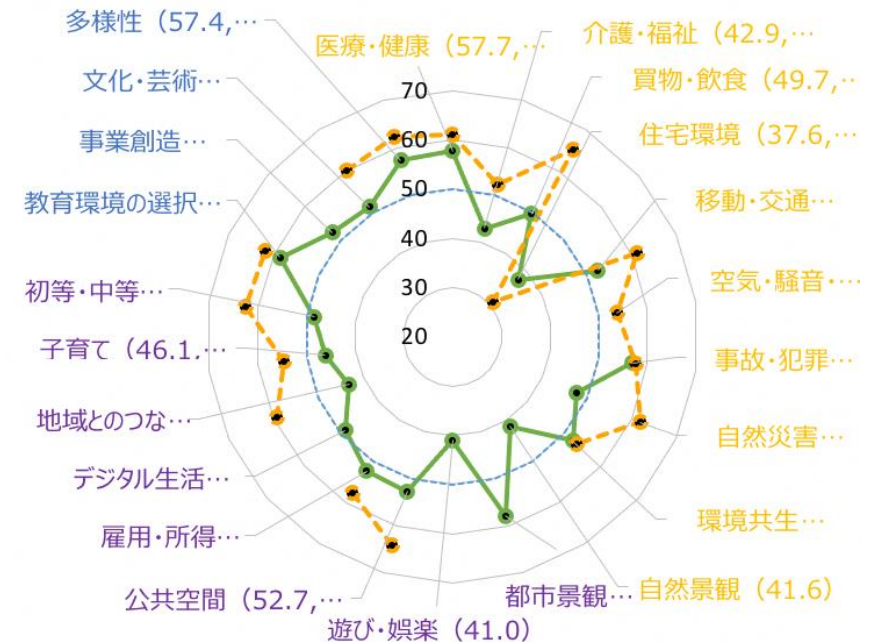
新たなデジタル生活基盤とまちづくりのために

デジタル技術を活用した市民アンケート等を利用し，様々な市民サービスの取組の好循環と政策評価（[EBPM](#)）を進めることが最終的な目的です。

◆ 市民アンケートのイメージ（主観指標）

大分類	小分類	返向	回答形式
1. 地域内の社会関係資本	1.1 地域内信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	1.2 地域内互酬性の規範	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	1.4 地域内集合活動	○○○○○○	複数選択方式
	2.1 個人の主観的幸福	○○○○○○	0とても不幸～10とても幸せ
2. 地域の幸福	2.2 個人の主観的健康	○○○○○○	0とても悪い～10とても良い
	2.4 協調的幸福感	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	3.1 運命共同体	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
3. 地域の一体感 (シェアド・リアリティ)	3.5 地域への愛着	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	3.6 相互協調性	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	3.7 相互独立性	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	4.1 近隣地域への信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
4. 異質性・多様性への寛容さ	4.2 一般的信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5
	4.3 民主主義	○○○○○○	全くそう思わない=1～強くそう思う5

◆ 計測結果のイメージ



出典：[デジタル田園都市における Well-Being指標の活用について](#)（内閣府）

Appendix

調布市デジタル化基本戦略（取組内容の概要）

あるべき姿	WG	取組内容	4Q	R4/1Q	2Q	3Q	4Q	主な目標 (KPI)		
市民の利便性向上	住民サービス	ぴったりサービス	子育て関係 検討及び準備				システム切替 保育所関係実施 ★個人情報保護審査会		原則26手続	
		電子申請ほか	介護・防災関係 検討及び準備				★個人情報保護審査会			
		市ホームページにおけるUI/UX向上	課題抽出	改善案検討	RFI	RFP			R5早期更改	
		キャッシュレス	窓口手数料の実施・納税の検討	納税の実施・公共施設等利用料における検討・既実施事業の検証						納税の実施
		キャッシュレス	引越しLOSS検証参加	システム改修	オンライン転出実施★				オンライン転出及び転入予約実施	
業務の効率化推進	業務効率化	情報システムの標準化・共通化 (主要20業務)	情報収集・情報システム更改時期検討及び事業者との交渉(既存システム未改修) ★標準仕様3.0(住基G) ★標準仕様1.0公表(福祉・子どもG)				住基・印鑑及び戸籍システムのクラウド運用		基幹システム更改予定の立案	
			住基・印鑑及び戸籍システムのクラウド移行作業				▼児童手当, 税関連システムのクラウド化		住基・印鑑・戸籍クラウドの実施	
デジタル人材不足の解消	人材育成	IT人材育成	情報セキュリティを踏まえ、AI・RPA、IoTを緊急時にも活用できる環境整備				育成プログラムの参加者数		ITSSレベル1 or 2職員数	
社会全体のデジタル化		デジタルデバイス対策・シビックテックの活用など	市民参加の会議を通じての意見交換や市民主体の地域情報化の取組の推進				★セキュリティ会議		引き続き総合戦略にて検討	
			★スマホ講習報告会開催 (調布地域情報化推進協議会) ※スマートシティ協議会の取組との連携				★地域情報化推進事業 (関東ICT推進NPO協議会)			

標準化対象業務は、20業務に拡大された (R4/1)

用語) ●RFI (情報提供依頼 事業者に当該業務におけるシステム関連情報の提供を受ける)

●RFP (提案依頼書 事業者に当該分野における具体的なシステムの提案を受ける)

用語集 (B-L)

BPR 業務改革 Business Process Reengineeringの略

DX デジタルトランスフォーメーションのこと Digital Transformationの略

EBPM 証拠に基づく政策立案DX

Fit & Gap 現行システムとの差を分析し，標準仕様に合わせていくこと

**GIGAスクール構
想** 1人1台端末，通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで，個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質を向上する構想

GovTech東京 多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして，2023年に東京都庁の外側に設立された組織

IPA 独立行政法人情報処理推進機構

LGWAN 総合行政ネットワーク Local Government Networkの略

MaaS

スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

OODAループ

Observe（観察，情報収集），Orient（状況，方向性判断），Decide（意思決定），Act（行動，実行）の頭文字をつないだ言葉で，意思決定プロセスを理論化したもの

PHR

証拠に基づく政策立案DX

RFI

情報提供依頼のこと Request For Informationの略

RFP

提案依頼又は提案依頼書のこと Request For Proposalの略

SaaS

Software as Serviceの略 アプリケーションをインターネットで提供するクラウド形態

SDGs

持続可能な開発目標 Sustainable Development Goalsの略

UI

ユーザーインターフェースの略。画面や音声入出力、キーボードなど、システムにおいて、ユーザーに対する情報提供や操作手段に関係する要素のこと。

UX

ユーザーエクスペリエンスの略。あるサービス（システム）を使う過程で起きるユーザーの知覚および反応（ニーズが適切に満たされることで）達成感を感じたり、システムを快適に利用できる。

Well-being 地域幸福度

アクセシビリティ

（製品やサービスを）利用できること，またはその到達度のこと

ウェブアクセシビリティ

ウェブ上で提供される情報を，高齢の人，障害がある人を含めて全てのユーザーが利用できること。音声読み上げソフト等のような端末や技術の違いがあっても，同じ情報を利用できることが望ましい

JIS X 8341-3

オープンデータ・ バイ・デザイン

公共データについて，オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画，整備及び運用を行うこと

オンデマンド交通

ドアツードアサービス，希望する時間に利用可能といったように，利用者の需要にあわせた柔軟性に優れた交通手段

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすること

ガバメントクラウド

デジタル庁が求める技術要件を満たす複数のクラウドサービスにより整備する、国・地方公共団体等が利用可能なクラウドサービスの利用環境・政府共通の標準的な業務実施環境（業務用PCやネットワーク環境）を提供するサービス

クラウド・バイ・デフォルト原則

政府情報システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第一候補とする原則

コネクテッド・ワンストップ

複数の手続が一カ所で実現

三層分離

総務省の「地方公共団体情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、マイナンバー制度の運用を前提に情報を守る方法の一つ

生成AI

新しいコンテンツを生成する能力を持つAI技術のことを指す。これには、テキスト、画像、音楽、動画など、様々な形式のデータが含まれる

デジタルトランス フォーメーション

将来の成長，競争力強化のために，新たなデジタル技術を活用して組織・業務モデルの柔軟な改変・新たな創出をすること

デジタルファースト

手続が一貫してデジタルで完結

トラスト

電子取引における本人性や電子文書の真正性などの信頼性

バックオフィス

利用者が直接見たり触れたりしない領域のこと。または，総務や経理，会計などの，顧客対応を行わない後方支援業務のこと

ビックデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが，そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば，ソーシャルメディア内のテキストデータ，スマートフォン等に組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報，刻々と生成されるセンサデータ等がある

ベンダーロックイ ン

情報システムなどの中核部分に特定の企業の製品やサービスなどを組み込んだ構成にすることで，他社製品への切り替えが困難になること

メタバース

コンピューターやコンピュータネットワークの中に構築された，現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービス

モビリティ

人やモノの移動，移動手段

ユーザビリティ

機能やサービスの使いやすさのこと。十分な機能が備わっており，効率的で，ユーザーが満足できる度合い

リカレント教育

学校教育からいったん離れたあとも，それぞれのタイミングで学び直し，仕事で求められる能力を磨き続けていくための社会人の学び

ロードマップ

工程表

ワンスオンリー

情報の提出は一度だけ

調布市デジタル化総合戦略 1. 1

発行日：令和8年3月（一部改定）

発行：調布市

編集：行政経営部デジタル行政推進課

登録番号（刊行物番号）2025-249